

目 次

1 歳入歳出予算事項別明細書	1
2 給与費明細書	23

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	1,741,522	1,809,882	68,360
2 一部負担金	1	2	1
3 使用料及び手数料	1,301	1,381	80
4 国庫支出金	1	1	0
5 県支出金	6,799,416	6,967,067	167,651
6 財産収入	4,438	2,129	2,309
7 繰入金	961,914	790,128	171,786
8 繰越金	5,000	5,000	0
9 諸収入	35,407	30,410	4,997
歳 入 合 計	9,549,000	9,606,000	57,000

歳 出

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	173,861	180,916	7,055			173,861	
2 保険給付費	6,641,251	6,805,861	164,610	6,608,492		18,333	14,426
3 国民健康保 険事業費納 付金	2,595,098	2,481,221	113,877	152,095		767,090	1,675,913
4 保健事業費	118,159	117,706	453	38,830		8,931	70,398
5 基金積立金	4,437	2,128	2,309			4,437	
6 公債費	1	1	0				1
7 諸支出金	11,193	13,167	1,974				11,193
8 予備費	5,000	5,000	0				5,000
歳 出 合 計	9,549,000	9,606,000	57,000	6,799,417		972,652	1,776,931

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	1,741,502	1,809,792	△68,290
2 退職被保険者等国民健康保険税	20	90	△70
計	1,741,522	1,809,882	△68,360

(款) 2 一部負担金

(項) 1 一部負担金

1 一般被保険者一部負担金	1	1	0
廃目 退職被保険者等一部負担金	0	1	△1
計	1	2	△1

(款) 3 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 総務手数料	1,301	1,381	△80
---------	-------	-------	-----

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 医療給付費分現年課税分	1, 108, 039	医療給付費分現年課税普通徴収分 医療給付費分現年課税特別徴収分	935, 817 172, 222
2 後期高齢者支援金等分現年課税分	418, 191	後期高齢者支援金等分現年課税普通徴収分 後期高齢者支援金等分現年課税特別徴収分	352, 592 65, 599
3 介護納付金分現年課税分	125, 652	介護納付金分現年課税普通徴収分 介護納付金分現年課税特別徴収分	125, 630 22
4 医療給付費分滞納繰越分	58, 451	医療給付費分滞納繰越分	
5 後期高齢者支援金等分滞納繰越分	21, 543	後期高齢者支援金等分滞納繰越分	
6 介護納付金分滞納繰越分	9, 626	介護納付金分滞納繰越分	
1 医療給付費分現年課税分	2	医療給付費分現年課税普通徴収分 医療給付費分現年課税特別徴収分	1 1
2 後期高齢者支援金等分現年課税分	2	後期高齢者支援金等分現年課税普通徴収分 後期高齢者支援金等分現年課税特別徴収分	1 1
3 介護納付金分現年課税分	2	介護納付金分現年課税普通徴収分 介護納付金分現年課税特別徴収分	1 1
4 医療給付費分滞納繰越分	9	医療給付費分滞納繰越分	
5 後期高齢者支援金等分滞納繰越分	3	後期高齢者支援金等分滞納繰越分	
6 介護納付金分滞納繰越分	2	介護納付金分滞納繰越分	

1 現年度分	1	一般被保険者一部負担金

1 総務管理手数料	1	一般管理手数料
2 徴税手数料	1, 300	賦課徴収手数料

(款) 3 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
(総務手数料)			
計	1,301	1,381	△80

(款) 4 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 総務費国庫補助金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金

1 特定健康診査等県負担金	23,684	24,613	△929
計	23,684	24,613	△929

(款) 5 県支出金

(項) 2 県補助金

1 保険給付費等交付金	6,775,731	6,942,453	△166,722
計	6,775,731	6,942,453	△166,722

(款) 5 県支出金

(項) 3 財政安定化基金

1 財政安定化基金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	4,437	2,128	2,309
計	4,437	2,128	2,309

(款) 6 財産収入

(項) 2 財産売却収入

1 物品売却収入	1	1	0
計	1	1	0

(款) 7 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	668,712	689,538	△20,826
-----------	---------	---------	---------

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
(徴税手数料)		督促手数料

1 総務管理費国庫補助金	1	一般管理費国庫補助金 国民健康保険事務費国庫補助金

1 特定健康診査等県負担金	23,684	特定健康診査等県負担金

1 保険給付費等普通交付金	6,608,439	保険給付費等普通交付金
2 保険給付費等特別交付金	167,292	保険給付費等特別交付金

1 財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金

1 積立基金収入	4,437	国民健康保険財政調整基金利子収入

1 総務管理費物品売払収入	1	一般管理費物品売払収入

1 保険基盤安定繰入金	456,220	保険基盤安定繰入金
-------------	---------	-----------

(款) 7 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
(一般会計繰入金)			
計	668,712	689,538	△20,826

(款) 7 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	293,202	100,590	192,612
計	293,202	100,590	192,612

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	5,000	5,000	0
計	5,000	5,000	0

(款) 9 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	30,001	25,001	5,000
2 加算金	1	2	△1
3 過料	1	1	0
計	30,003	25,004	4,999

(款) 9 諸収入

(項) 2 市預金利子

1 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 9 諸収入

(項) 3 受託事業収入

1 特定健康診査等受託料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 9 諸収入

(項) 4 雑入

1 第三者納付金	5,000	5,001	△1
2 返納金	400	401	△1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 その他一般会計繰入金	212,492	その他一般会計繰入金

1 財政調整基金繰入金	293,202	財政調整基金繰入金 国民健康保険財政調整基金繰入金

1 前年度繰越金	5,000	前年度繰越金

1 一般被保険者延滞金	30,000	一般被保険者延滞金
2 退職被保険者等延滞金	1	退職被保険者等延滞金
1 一般被保険者返納金加算金	1	一般被保険者返納金加算金
1 過料	1	過料

1 市預金利子	1	市預金利子収入

1 特定健康診査等受託料	1	特定健康診査等受託料

1 一般被保険者第三者納付金	5,000	一般被保険者第三者納付金
1 一般被保険者返納金	400	一般被保険者返納金

(款) 9 諸収入

(項) 4 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 雑入	2	2	0
計	5,402	5,404	△2

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 雑入	2	雑入

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	149,717	159,667	△9,950			149,717	
計	149,717	159,667	△9,950			149,717	

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税费

1 賦課徴收费	23,342	20,422	2,920			23,342	
---------	--------	--------	-------	--	--	--------	--

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	4,067	○診療報酬内容点検専門員報酬（国保） 2人	5,714
		01 報酬	4,067
2 給料	60,332	03 職員手当等	1,560
		08 旅費	87
3 職員手当等	37,730	費用弁償	87
4 共済費	21,940	○国民健康保険関係職員給与費 17人	118,442
		02 給料	60,332
8 旅費	111	03 職員手当等	36,170
		04 共済費	21,940
10 需用費	569		
		○国民健康保険事務費	25,561
12 委託料	21,524	08 旅費	24
		費用弁償	12
		普通旅費	12
13 使用料及び賃借料	404	10 需用費	569
		消耗品費	305
		印刷製本費	264
18 負担金、補助及び交付金	3,040	12 委託料	21,524
		電算機器保守	680
		電算処理	20,844
		13 使用料及び賃借料	404
		電算システム借上料	404
		18 負担金、補助及び交付金	3,040
		負担金	3,040

1 報酬	2,449	○滞納整理補助員報酬 1人	3,355
		01 報酬	2,449
3 職員手当等	843	03 職員手当等	843
		08 旅費	63
8 旅費	63	費用弁償	63
10 需用費	3,694	○賦課事務費	13,895
		10 需用費	2,917
11 役務費	5,271	消耗品費	56
		印刷製本費	2,861
12 委託料	10,032	11 役務費	2,134
		通信運搬費	2,134
13 使用料及び賃借料	990	12 委託料	8,844
		電算処理	8,844
		○徴収事務費	6,092
		10 需用費	777
		印刷製本費	777
		11 役務費	3,137
		通信運搬費	1,020
		手数料	2,117

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(賦課徴収費)							
計	23,342	20,422	2,920			23,342	

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

1 運営協議会費	802	827	△25			802	
計	802	827	△25			802	

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	5,699,212	5,824,893	△125,681	5,694,212		5,000	
2 一般被保険者療養費	52,853	51,819	1,034	52,853			
3 審査支払手数料	19,804	20,210	△406	19,804			
廃目 退職被保険者等療養給付費	0	1	△1				
廃目 退職被保険者等療養費	0	1	△1				
計	5,771,869	5,896,924	△125,055	5,766,869		5,000	

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	840,213	875,366	△35,153	840,213			
2 一般被保険者高額介護合算療養費	1,356	700	656	1,356			
廃目 退職被保険者等	0	1	△1				

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		12 委託料 1,188 電算処理 1,188 13 使用料及び賃借料 990 電算システム借上料 330 その他使用料 660

1 報酬	802	○運営協議会会長報酬 52 年額 52,000円 1人 ○運営協議会委員報酬 750 年額 50,000円 15人

18 負担金、補助及び交付金	5,699,212	○一般被保険者療養給付費 5,699,212 18 負担金、補助及び交付金 5,699,212 負担金 5,699,212
18 負担金、補助及び交付金	52,853	○一般被保険者療養費 52,853 18 負担金、補助及び交付金 52,853 負担金 52,853
12 委託料	19,804	○審査支払手数料 19,804 12 委託料 19,804 審査支払 19,804

18 負担金、補助及び交付金	840,213	○一般被保険者高額療養費 840,213 18 負担金、補助及び交付金 840,213 負担金 840,213
18 負担金、補助及び交付金	1,356	○一般被保険者高額介護合算療養費 1,356 18 負担金、補助及び交付金 1,356 負担金 1,356

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
高額療養費							
廃目 退職被保険者等 高額介護合算療 養費	0	1	△1				
計	841,569	876,068	△34,499	841,569			

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

1 一般被保険者移 送費	1	1	0	1			
廃目 退職被保険者等 移送費	0	1	△1				
計	1	2	△1	1			

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

1 出産育児一時金	20,009	25,011	△5,002			13,333	6,676
計	20,009	25,011	△5,002			13,333	6,676

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

1 葬祭費	7,750	7,750	0				7,750
計	7,750	7,750	0				7,750

(款) 2 保険給付費

(項) 6 傷病手当諸費

1 傷病手当金	53	106	△53	53			
計	53	106	△53	53			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

1 一般被保険者医 療給付費分	1,722,909	1,565,342	157,567	152,095		594,995	975,819
--------------------	-----------	-----------	---------	---------	--	---------	---------

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

18 負担金、補助 及び交付金	1	○一般被保険者移送費 18 負担金、補助及び交付金 負担金	1 1 1

12 委託料	9	○出産育児一時金支給事業費 12 委託料	20,009 9
18 負担金、補助 及び交付金	20,000	審査支払 18 負担金、補助及び交付金 負担金	9 20,000 20,000

18 負担金、補助 及び交付金	7,750	○葬祭費 18 負担金、補助及び交付金 負担金	7,750 7,750 7,750

18 負担金、補助 及び交付金	53	○傷病手当金 18 負担金、補助及び交付金 負担金	53 53 53

18 負担金、補助 及び交付金	1,722,909	○一般被保険者医療給付費分 18 負担金、補助及び交付金 負担金	1,722,909 1,722,909 1,722,909
--------------------	-----------	--	-------------------------------------

(項) 1 医療給付費分

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

(款) 4 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

17

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

18 負担金、補助 及び交付金	650,636	○一般被保険者後期高齢者支援金等分 18 負担金、補助及び交付金 負担金	650,636 650,636 650,636

18 負担金、補助 及び交付金	221,553	○介護納付金分 18 負担金、補助及び交付金 負担金	221,553 221,553 221,553

1 報酬	4,196	○特定保健指導事業費	2,299
3 職員手当等	1,253	01 報酬	25
4 共済費	778	08 旅費	2
7 報償費	495	費用弁償	2
8 旅費	123	10 需用費	83
10 需用費	2,351	消耗品費	83
11 役務費	257	12 委託料	2,189
12 委託料	107,636	特定保健指導	2,189
13 使用料及び賃 借料	491	○国保健診事業費	91,782
18 負担金、補助 及び交付金	579	10 需用費	1,217
		消耗品費	61
		印刷製本費	1,156
		11 役務費	257
		通信運搬費	257
		12 委託料	89,253
		審査支払	583
		健康診断	24,800
		特定健康診査	63,870
		13 使用料及び賃借料	476
		電算システム借上料	476
		18 負担金、補助及び交付金	579
		負担金	579
		○国保ヘルスアップ事業費 2人	24,078
		01 報酬	4,171
		03 職員手当等	1,253
		04 共済費	778
		07 報償費	495
		報償金	495
		08 旅費	121

(款) 4 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(特定健康診査等事業費)							
計	118,159	117,706	453	38,830		8,931	70,398

(款) 5 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1 財政調整基金積立金	4,437	2,128	2,309			4,437	
計	4,437	2,128	2,309			4,437	

(款) 6 公債費

(項) 1 公債費

1 利子	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 7 諸支出金

(項) 1 諸支出金

1 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
2 共同事業拠出金	194	194	0				194
計	195	195	0				195

(款) 7 諸支出金

(項) 2 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険税還付金	10,532	12,506	△1,974				10,532
2 退職被保険者等保険税還付金	25	25	0				25
3 一般被保険者還	434	434	0				434

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		費用弁償 121 10 需用費 1,051 消耗品費 703 印刷製本費 337 医薬材料費 11 12 委託料 16,194 健康診断 971 一時保育 32 事業 15,191 13 使用料及び賃借料 15 自動車借上料 15

24 積立金	4,437	○国民健康保険財政調整基金積立金 4,437

22 償還金、利子及び割引料	1	○一時借入金利子 1

18 負担金、補助及び交付金	1	○財政安定化基金拠出金 1 18 負担金、補助及び交付金 1 負担金 1
18 負担金、補助及び交付金	194	○第三者行為求償事務共同事業費拠出金 194 18 負担金、補助及び交付金 194 負担金 194

22 償還金、利子及び割引料	10,532	○一般被保険者過誤納還付金 10,532 22 償還金、利子及び割引料 10,532 償還金 10,532
22 償還金、利子及び割引料	25	○退職被保険者等過誤納還付金 25 22 償還金、利子及び割引料 25 償還金 25
22 償還金、利子	434	○一般被保険者還付加算金 434

(款) 7 諸支出金

(項) 2 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
付加算金							
4 退職被保険者等 還付加算金	5	5	0				5
5 償還金	2	2	0				2
計	10,998	12,972	△1,974				10,998

(款) 8 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	5,000	5,000	0				5,000
計	5,000	5,000	0				5,000

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
及び割引料		22 償還金、利子及び割引料 還付加算金	434 434
22 償還金、利子 及び割引料	5	○退職被保険者等還付加算金 22 償還金、利子及び割引料 還付加算金	5 5 5
22 償還金、利子 及び割引料	2	○償還金 22 償還金、利子及び割引料 償還金	2 2 2

予備費		○予備費	5,000

給 与 費

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)
本年度	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	16	802		
	計	16	802		
前年度	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	16	802		
	計	16	802		
比 較	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	0	0		
	計	0	0		

明 細 書

(単位：千円)

費		共 済 費	合 計	備 考
その他の 手 当	計			
	802		802	
	802		802	
	802		802	
	802		802	
	0		0	
	0		0	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(6) 22	10,687	60,332	39,826	110,845	22,718	133,563	
前年度	(6) 24	9,868	63,842	43,751	117,461	23,337	140,798	
比較	(0) △ 2	819	△ 3,510	△ 3,925	△ 6,616	△ 619	△ 7,235	

備考 () 内は職員数のうち短時間勤務職員

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	通勤手当	時間外 勤務手当	特殊勤務 手当
	本年度	1,002	15,095	12,461		1,296	5,383	
	前年度	1,398	15,456	12,816		1,380	6,266	
	比較	△ 396	△ 361	△ 355		△ 84	△ 883	
	区分	宿日直手当	住居手当	児童手当	管理職特別 勤務手当	地域手当		
	本年度		1,668	1,080		1,841		
	前年度		2,724	1,620		2,091		
	比較		△ 1,056	△ 540		△ 250		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(1) 17		60,332	36,170	96,502	21,940	118,442	
前年度	(1) 19		63,842	40,462	104,304	22,772	127,076	
比較	(0) △ 2		△ 3,510	△ 4,292	△ 7,802	△ 832	△ 8,634	

備考 () 内は職員数のうち短時間勤務職員

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	通勤手当	時間外 勤務手当	特殊勤務 手当
	本年度	1,002	13,108	10,792		1,296	5,383	
	前年度	1,398	13,666	11,317		1,380	6,266	
	比較	△ 396	△ 558	△ 525		△ 84	△ 883	
	区分	宿日直手当	住居手当	児童手当	管理職特別 勤務手当	地域手当		
	本年度		1,668	1,080		1,841		
	前年度		2,724	1,620		2,091		
	比較		△ 1,056	△ 540		△ 250		

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(5) 5	10,687		3,656	14,343	778	15,121	
前年度	(5) 5	9,868		3,289	13,157	565	13,722	
比較	(0) 0	819		367	1,186	213	1,399	

備考 () 内は職員数のうち短時間勤務職員

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	通勤手当	時間外 勤務手当	特殊勤務 手当
	本年度		1,987	1,669				
	前年度		1,790	1,499				
	比較		197	170				
	区分	宿日直手当	住居手当	児童手当	管理職特別 勤務手当	地域手当		
	本年度							
	前年度							
	比較							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
報酬	819	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増減分			
		その他の増減分	819		
給料	△ 3,510	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 3,510		
職員手当	△ 3,925	制度改正に伴う増減分	1,150		
		その他の増減分	△ 5,075		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 3,510	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 3,510	一般職員	
職員手当	△ 4,292	制度改正に伴う増減分	783	期末・勤勉0.1月増、扶養・児童手当	
		その他の増減分	△ 5,075	一般職員	

イ 会計年度任用職員

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
報酬	819	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増減分			
		その他の増減分	819	パートタイム会計年度任用職員	
給料		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増減分			
		その他の増減分			
職員手当	367	制度改正に伴う増減分	367	期末・勤勉0.1月増	
		その他の増減分			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

区分		行政職	技能労務職
R7年4月1日 現在	平均給料月額 (円)	291,959	
	平均給与月額 (円)	320,420	
	平均年齢	36歳9月	
R6年4月1日 現在	平均給料月額 (円)	276,084	
	平均給与月額 (円)	309,384	
	平均年齢	35歳1月	

イ 初任給

区分	行政職 (円)	国の制度 (一般行政職) (円)
高校卒	188,000	188,000
大学卒	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区分	行政職						技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
R7年4月1日 現在	8級			3級	3	17.6	5級		
	7級			2級	2	11.8	4級		
	6級			1級	5	29.5	3級		
	5級	3	17.6				2級		
	4級	4	23.5				1級		
				計	17	100.0	計		
R6年4月1日 現在	8級			3級	4	21.1	5級		
	7級			2級	2	10.4	4級		
	6級			1級	6	31.6	3級		
	5級	3	15.8				2級		
	4級	4	21.1				1級		
				計	19	100.0	計		

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置 (2～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置 (2～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	3
支給対象職員数(人)	17
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%)			
代表的な特殊勤務手当 の名称			

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	一部地域性を考慮